

2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

2021年7月29日

NECキャピタルソリューション株式会社

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

1. 2022年3月期 第1四半期 実績報告

- 1) 決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要
- 4 -1) 報告セグメント変更の概要
- 4 -2) 事業別損益
- 5) 事業別の営業状況
- 6) リース事業の営業状況
- 7) ファイナンス事業の営業状況
- 8) インベストメント事業の状況
- 9) 営業資産残高の状況
- 10) 資金調達の状況
- 11) 与信関連費用

2. 2022年3月期 計画

- 1) 業績予想

参考：新セグメント過去推移データ

1. 2022年3月期 第1四半期 実績報告

1) 決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は前年同期比7.0%減
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、資金調達環境や倒産状況は引続き今後の動向に注視が必要

【営業実績】

- ・リース事業は、契約実行高はGIGAスクールや働き方改革のICT需要を着実に取り込み前年同期比増加。成約高はGIGAスクールの需要一巡により前年同期比微減
- ・ファイナンス事業は企業融資を中心に契約実行高・成約高ともに前年同期比減少

< リース事業 >	契約実行高： 23.6%増	成約高： 3.4%減
< ファイナンス事業 >	契約実行高： 5.6%減	成約高： 5.2%減

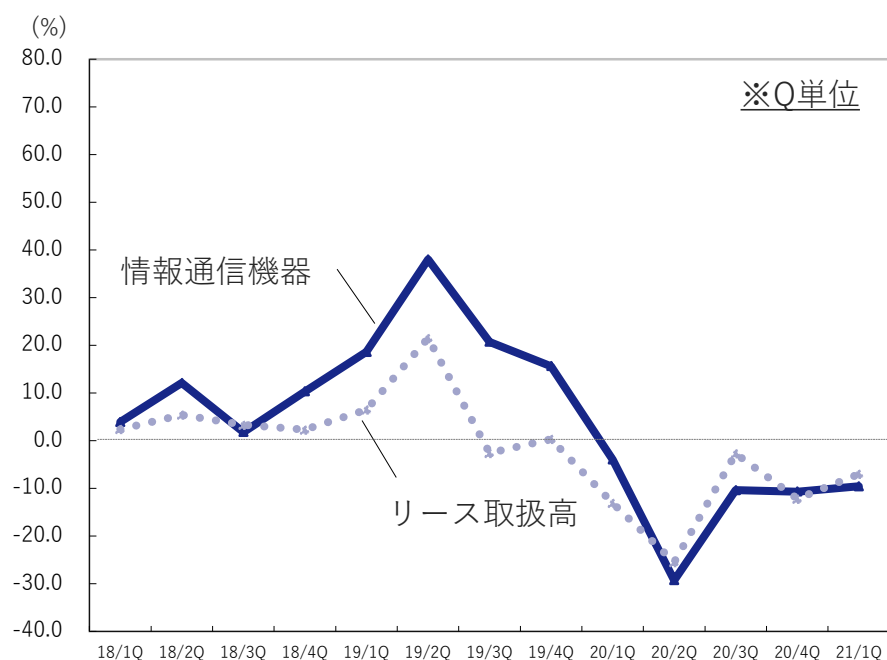
【経営成績】

- ・リース事業やインベストメント事業のGP増に加え、与信関連費用の改善等により、経常利益は前年同期比大幅増益。親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期比伸長

2) 事業環境

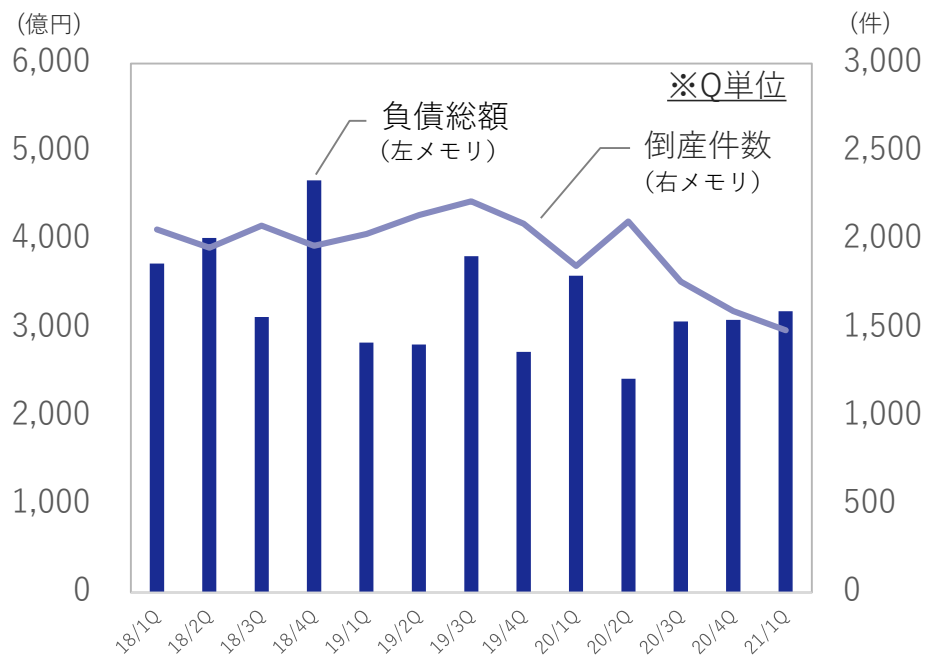
- ・リース取扱高：業界全体は前年同期比7.0%減、当社主力の情報通信機器は前年同期比9.6%減
- ・倒産状況：21/6期における倒産件数および負債総額は前年同期比減少

■ リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）



（社団法人リース事業協会：リース統計より）

■ 倒産状況（負債総額/件数）



（帝国データバンクHP：倒産集計より）

3) 業績概要

- ・売上高 : リース事業の伸長等により前年同期比19.4%増
- ・経常利益 : リース事業やインベストメント事業のGP増に加え、与信関連費用の改善により、前年同期比大幅増加

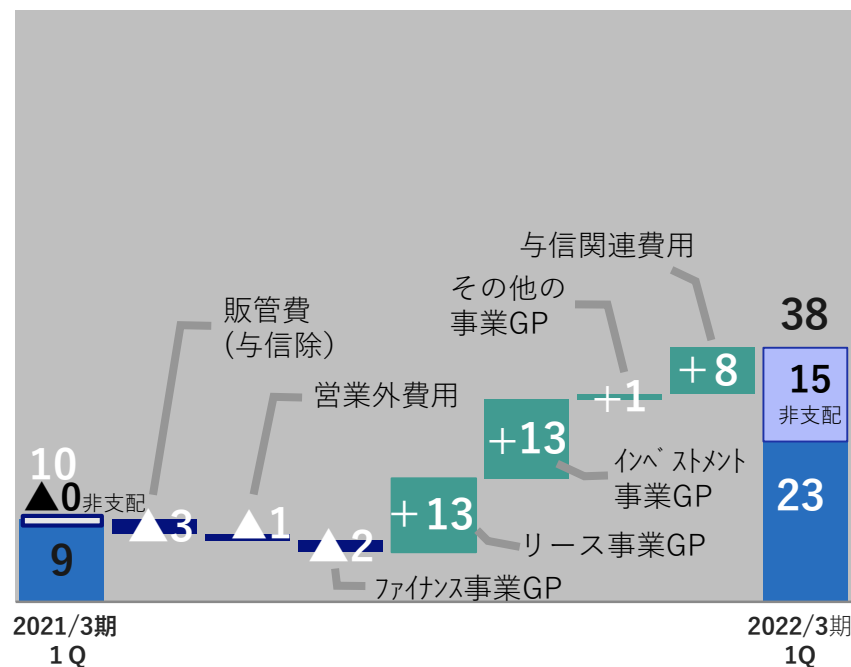
■ 業績数値

(単位：億円)

	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q	前年同期比
売上高	527	629	+19.4%
営業利益	9	39	+351.5%
経常利益	9	38	+315.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6	14	+143.3%
1株当たり四半期純利益	27円52銭	66円97銭	—
営業資産残高	8,720	9,166	+5.1%
純資産	1,063	1,178	+10.9%
自己資本	926	969	+4.7%
自己資本比率 (%)	9.6	9.5	▲0.1
1株当たり中間配当金 (円)	30	※予想 32	+2

■ 経常利益 前年同期比主要増減要因

(単位：億円)



4-1) 報告セグメント変更の概要

・ビジネス領域の拡大を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更

【従来セグメント】

セグメント名称	主な事業内容
賃貸・割賦事業	情報通信機器、事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
ファイナンス事業	金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
リサ事業	株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザリー業務
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電電業務等

【新セグメント】

セグメント名称	主な事業内容
リース事業	- 情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売 - リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等
ファイナンス事業	金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等
インベストメント事業	- 有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等 - 株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産、及びアドバイザリーの各ビジネス
その他の事業	エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

4 -2) 事業別損益

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2020/3期 1Q	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q	前年同期比
リース 事業	売上高	456	494	574	+16.1%
	売上総利益	33	32	45	+38.6%
	営業利益	13	10	22	+124.6%
ファイナンス 事業	売上高	16	14	11	▲18.9%
	売上総利益	10	10	8	▲19.4%
	営業利益	6	2	5	+174.7%
インベストメント 事業	売上高	113	14	38	+165.6%
	売上総利益	48	12	25	+112.1%
	営業利益	36	2	17	+824.5%
その他の 事業	売上高	3	4	5	+37.7%
	売上総利益	2	2	3	+39.4%
	営業利益	▲1	▲0	0	-
計	売上高	588	527	629	+19.4%
	売上総利益	93	57	82	+43.6%
	営業利益	50	9	39	+351.5%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<リース事業>>

- ・売上高および売上総利益は営業資産残高の増加や大型の資産売却に伴い前年同期比増
- ・営業利益は、売上総利益の増加や与信関連費用の改善により前年同期比大幅増

<<ファイナンス事業>>

- ・売上高および売上総利益は金利収入等の減少に伴い前年同期比減少
- ・営業利益は、与信関連費用の改善により前年同期比増

<<インベストメント事業>>

- ・売上高および売上総利益はファンドの大型EXIT案件等があったことから前年同期比大幅増
- ・営業利益は、売上総利益の増加に伴い前年同期比大幅増

<<その他の事業>>

- ・新規事業の取り組み進展から売上高および売上総利益は前年同期比増
- ・売上総利益の増加に伴い営業利益は黒字化

5) 事業別の営業状況

■ 事業別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 1Q	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q	前年同期比
リース事業	426	402	497	+23.6%
賃貸事業	346	356	463	+30.0%
割賦販売	80	46	34	▲25.4%
ファイナンス事業	1,167	767	724	▲5.6%
営業貸付金	986	583	469	▲19.6%
一括ファクタリング	181	184	255	+38.5%
その他の事業	0	0	0	—
計	1,593	1,169	1,221	+4.4%

■ 事業別成約高

(単位：億円)

	2020/3期 1Q	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q	前年同期比
リース事業	617	520	502	▲3.4%
賃貸事業	546	482	469	▲2.7%
割賦販売	71	38	33	▲11.6%
ファイナンス事業	1,164	756	717	▲5.2%
営業貸付金	983	572	462	▲19.2%
一括ファクタリング	181	184	255	+38.5%
その他の事業	0	11	0	—
計	1,781	1,286	1,219	▲5.2%

- ・リース事業の契約実行高は、コロナ禍におけるICT需要を着実に取り込み前年同期比増加、成約高は、GIGAスクールの需要一巡により前年同期比微減
- ・ファイナンス事業の契約実行高および成約高は、企業融資等の減少により前年同期比減少

6) リース事業の営業状況

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 1Q	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q	前年同期比
官公庁	161	155	283	+83.1%
民需	264	247	214	▲13.6%
サービス業	69	81	69	▲14.9%
流通業	58	60	56	▲6.6%
製造業	60	37	42	+14.4%
その他	77	70	47	▲32.9%
計	426	402	497	+23.6%

■ 業種別成約高

(単位：億円)

	2020/3期 1Q	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q	前年同期比
官公庁	366	328	303	▲7.5%
民需	251	192	199	+3.6%
サービス業	70	66	52	▲20.1%
流通業	57	46	62	+34.0%
製造業	43	34	46	+36.0%
その他	81	47	39	▲16.5%
計	617	520	502	▲3.4%

■ (参考) 機種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 1Q	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q	前年同期比
情報通信機器	317	298	395	+32.6%
電子計算機及び関連装置	170	162	248	+52.7%
ソフトウェア	136	103	130	+26.1%
通信機器及び関連装置	11	33	17	▲46.8%
事務用機器	33	23	35	+50.7%
その他機器	76	81	67	▲17.1%
計	426	402	497	+23.6%

<<業種別契約実行高>>

- ・ 官公庁はコロナ禍におけるGIGAスクール需要を着実に取り込み前年同期比増加

<<業種別成約高>>

- ・ 官公庁はGIGAスクール需要の一巡により前年同期比減少
- ・ 民需は流通業や製造業の伸長に伴い前年同期比増加

7) ファイナンス事業の営業状況

■ 契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 1Q	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q	前年同期比
立替・APF・割賦バック	40	60	33	▲45.1%
個別ファクタリング	551	253	242	▲4.3%
一括ファクタリング	181	184	255	+38.5%
企業融資	369	237	160	▲32.5%
その他	27	32	33	+2.6%
計	1,167	767	724	▲5.6%

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 1Q	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q	前年同期比
官公庁	1	1	4	+303.8%
民需	985	582	465	▲20.1%
サービス業	78	73	33	▲54.4%
流通業	44	39	53	+35.0%
製造業	627	281	247	▲12.0%
金融業・保険業	115	46	55	+24.0%
不動産業	80	63	60	▲4.7%
その他	41	81	17	▲79.2%
一括ファクタリング	181	184	255	+38.5%
計	1,167	767	724	▲5.6%

<<契約形態別契約実行高>>

- ・主に企業融資が低調に推移したことから前年同期比減少

<<業種別契約実行高>>

- ・民需における業種別では、前年同期に大型の企業融資案件があったその他を中心に減少したことから、前年同期比減少

8) インベストメント事業の状況

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2020/3期 1Q	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q
アセットビジネス	売上高	82	12	32
	売上総利益	38	10	23
	営業利益	31	5	17
不動産	売上高	29	0	5
	売上総利益	9	▲0	1
	営業利益	7	▲1	0
アドバイザー	売上高	1	3	1
	売上総利益	1	3	1
	営業利益	▲1	1	▲0
のれん他	売上高	0	0	0
	売上総利益	0	0	0
	営業利益	▲2	▲2	▲1
連結ベース 計	売上高	113	14	38
	売上総利益	48	12	25
	営業利益	36	2	17

大型のEXITの計上に伴い、
売上高、利益ともに前年同期比増加

<<アセットビジネス>>

- ・ファンドのEXIT案件の計上に伴い
前年同期比増収増益

<<不動産>>

- ・売却収入や賃料収入が増加し増収増益

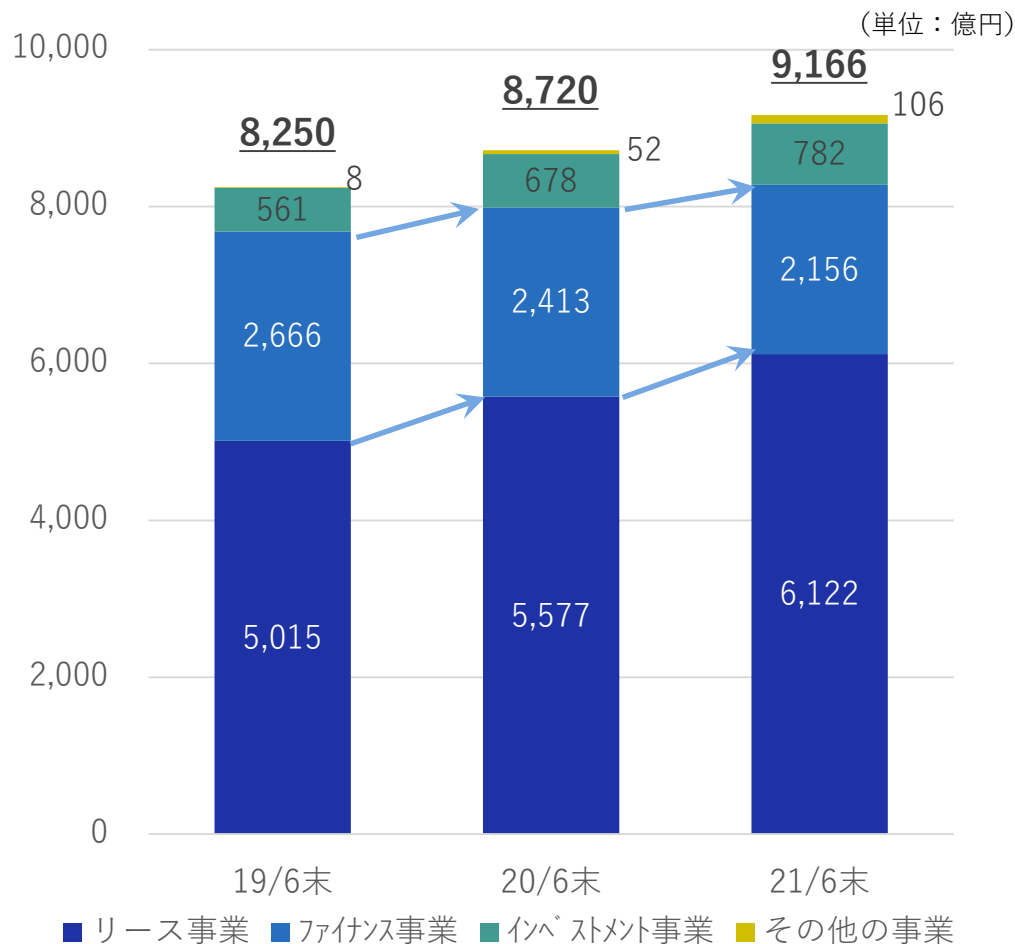
<<アドバイザー>>

- ・ファンドの管理報酬を継続的に獲得

<<のれん他>>

- ・のれん償却が1Q期間において終了

9) 営業資産残高の状況



<<リース事業>>

- ・ GIGAスクールやテレワーク需要を取り込み官公庁・民需共に伸長。買収した米国子会社も寄与し、前年同期比545億円の増加

<<ファイナンス事業>>

- ・ 主に企業融資が減少し前年同期比257億円の減少

<<インベストメント事業>>

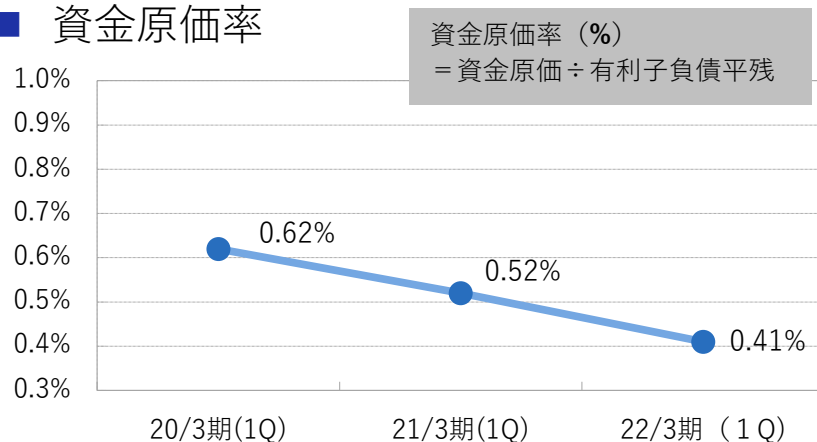
- ・ 営業投資有価証券等の増加に伴い前年同期比104億円の増加

<<その他の事業>>

- ・ ヘルスケア施設の取得に伴い前年同期比53億円の増加

10) 資金調達状況

■ 資金原価率

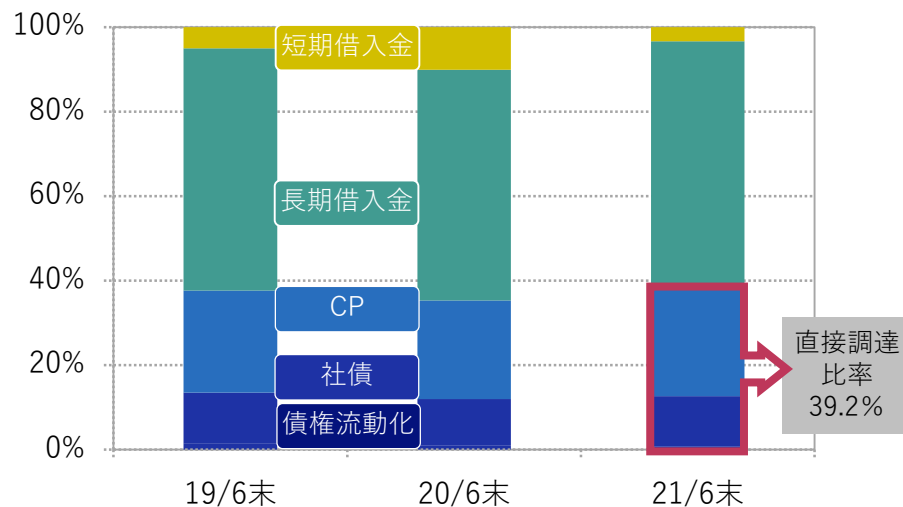


■ 有利子負債残高

(単位：億円)

	2021/3期		2022/3期		
	1Q末	構成比	1Q末	構成比	増減
短期借入金	823	10.1%	279	3.3%	▲544
長期借入金	4,455	54.6%	4,811	57.5%	+356
CP	1,900	23.3%	2,220	26.5%	+320
社債	900	11.0%	1,000	11.9%	+100
債権流動化	78	1.0%	60	0.7%	▲18
計	8,157	100.0%	8,370	100.0%	+214

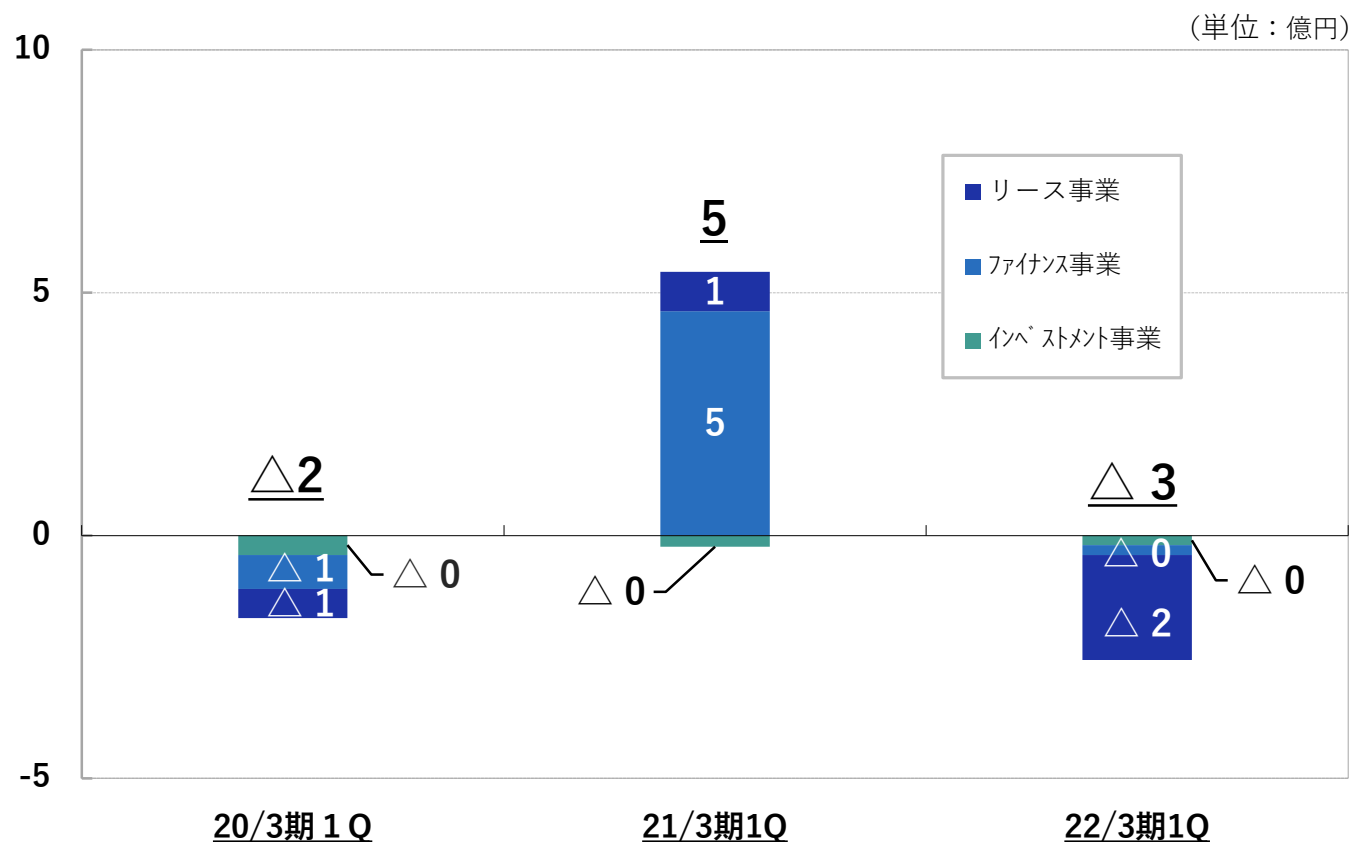
■ 有利子負債構成比



- ・ 資金原価率は、外貨の市場金利低下により前年同期比0.11ポイント低下の0.41%
- ・ 直接調達比率は、営業資産残高の増加に対し、主にCPで対応したため前年同期比増加 (2020/6末 35.3% → 2021/6末 39.2%)

11) 与信関連費用

- ・ 前年同期に新型コロナウイルスの影響による引当計上を行ったこと、および当期において引当の戻入益を計上したことから、8億円の改善



2. 2022年3月期 計画

1) 業績予想

- ・リース事業の伸長、リサ社ののれん償却費用減および新規事業の収益化に伴い増収増益を計画
- ・安定配当維持の基本方針のもと、増益予想を踏まえ増配を計画

■ 業績予想

(単位：億円)

	2022/3期 1 Q	2022/3期 年間
	実績	予想
売上高	629	2,300
営業利益	39	100
経常利益	38	100
親会社株主に帰属する純利益	14	55
1株当たり純利益 (円)	66円97銭	255円42銭

■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2021/3期 実績	30円00銭	30円00銭	60円00銭
2022/3期 予想	32円00銭	32円00銭	64円00銭

参考：新セグメント過去推移データ

事業別損益推移（新セグメント/5か年）

■ 事業別損益

（単位：億円）

		2017/3期 年間	2018/3期 年間	2019/3期 年間	2020/3期 年間	2021/3期 年間
リース 事業	売上高	1,808	1,800	1,821	1,954	2,061
	売上総利益	124	120	128	134	142
	営業利益	35	47	51	41	44
ファイナンス 事業	売上高	47	61	66	73	67
	売上総利益	34	45	41	49	54
	営業利益	17	27	25	23	24
インベストメント 事業	売上高	166	174	141	166	68
	売上総利益	57	102	78	84	52
	営業利益	16	57	29	35	7
その他の 事業	売上高	138	279	14	16	17
	売上総利益	19	24	10	10	11
	営業利益	8	13	1	▲0	▲0
計	売上高	2,157	2,314	2,041	2,207	2,213
	売上総利益	233	290	256	276	258
	営業利益	60	127	89	83	60

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

事業別契約実行高/営業資産残高推移（新セグメント/5か年）

■ 事業別契約実行高

（単位：億円）

	2017/3期 年間	2018/3期 年間	2019/3期 年間	2020/3期 年間	2021/3期 年間
リース事業	1,489	1,840	1,886	2,450	2,449
賃貸事業	1,403	1,705	1,730	2,204	2,262
割賦販売	85	135	156	246	188
ファイナンス事業	3,835	4,707	4,665	4,865	3,698
営業貸付金	2,960	3,886	3,917	4,146	2,743
一括ファクタリング	875	821	748	719	955
その他の事業	0	0	8	44	54
計	5,324	6,547	6,559	7,358	6,200

■ 事業別営業資産残高

（単位：億円）

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末
リース事業	4,667	4,924	5,078	5,700	6,233
ファイナンス事業	2,212	2,607	2,540	2,581	2,411
インベストメント事業	551	688	642	649	790
その他の事業	250	0	8	53	105
計	7,679	8,220	8,268	8,983	9,538

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン

お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

\Orchestrating a brighter world

NEC